

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	210,086,109
①事業活動収入	2,415,410,980
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	2,415,410,980
②事業活動支出	2,415,410,980
・人件費支出	1,998,135,995
・事業費支出	370,050,874
・利用者負担軽減額	2,224,958
・その他支出	17,503,516
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 60,828,646
①施設整備等収入	65,402,291
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	65,402,291
②施設整備等支出	126,230,937
▲ 61,517,295	
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 61,517,295
①その他の活動収入	13,447,840
②その他の活動支出	74,965,135
当期末資金収支差額	87,740,183
前期末支払資金残高	1,277,396,358
当期末支払資金残高	1,365,086,541

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 繰越処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	52,224,624
①サービス活動収益	2,386,187,394
②サービス活動費用	2,333,962,770
減価償却費	#####
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 104,419,640
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	2,347,717
①サービス活動外収益	#####
②サービス活動外費用	#####
(3)特別増減差額	▲ 140,125,196
①特別収益	65,607,206
②特別費用	#####
当期活動増減差額	▲ 65,553,007
前期繰越活動増減差額	1,516,661,955
当期末繰越活動増減差額	1,721,108,899
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	6,662,000
その他の積立金積立額	#####
次期繰越活動増減差額	1,665,997,771

(※) 繰越処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	5,750,534,674
①流動資産	1,454,240,147
②固定資産	4,296,294,527
(2)負債の部	707,429,781
①流動負債	220,446,688
②固定負債	486,983,093
(3)純資産の部	5,043,104,893
減価償却累計額	2,281,742,077

(※) 繰越処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	給与等	53000	○	53000			
修繕積立金	設備機器等修繕	231278	○	250000			
備品購入積立金	器具備品等購入費用	79400	○	80000			
建設積立金	建設改修、増築費用	485355	○	506355	建替	平成32年	特別養護老人ホーム 七峰荘
運営費積立金	事業運営費	132000	○	132000			
設備等整備積立金	設備整備費用	826	○	826			
工資奨励積立金	利用者工資	43	○	43			
退職功労金積立金	法人役員退職金	18982	○	21480			
40周年記念事業積立金	法人設立記念式典費用	600	○	1800			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成20年度	2,224
2 地域の単身高齢者を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成12年度	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成18年度	-
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成21年度	-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。